

日本の環境学と環境教育学の展望

特別寄稿

環境教育の実質的発展のために

甲南大学教授 谷口文章

環境教育のこれまでと現状

「総合的な学習の時間（以下、総合的学習と略）」がまもなく開始されようとしている。その中には、環境、国際理解、情報、健康・福祉が含まれている。

今年の応募では、それを受け、一方で環境教育についてのより具体的な応募が増え質的な向上が期待されたが、他方で別の分野の総合的学習に流れ応募が減少するかもしれないという不安があった。蓋を開けてみれば、やはり応募者の減少が目立つこととなった。さらにその内容は、初期の頃のような独創的なものや地域に根差したものが少なくなってきた。

考えてみれば初期の頃の環境教育は、具体的にどのようなものが環境教育なのか、どのようにカリキュラムを組んで教えるとよいのか、などは暗中模索の状態であった。しかし、それがかえって生き生きとした内容の環境教育をつくっていた。そこでは、学校外教育におけるフィールドの人たちの創意工夫が生かされていたり、一部の教育者の永年の自然観察が環境教育に結びついて深味のある環境教育の実践が展開されていた。また、地域の環境を生かした個性的な環境教育がなされていた。そして環境教育が展開される経過の内に、行政関係者の社会的役割も目立ち、いっそう普及するようになった。

しかしながら、ひととおりの普及のあとは学校教育への定着であった。ここ数年はその作業といえた。それは、主としてクロスカリキュラムの考え方の具体化であった。フィールドのダイナミクスさは薄れたとはいえ、一応の体制がととのいつつあったことは大きな成果である。

そこに文部省の総合的学習の指導要領（1998年12月）があって、一見すると環境教育が推進されるかのようにあるが、現実には学校教育では、国際理解としての英会話、情報としてのコンピューター教育が主としておこなわれようとしている。環境と健康・福祉についての教育が後手にまわる可能性も少なくない。人間の「生きる力」を培う上において、前の二者は「手段」的教育であり、後の二者は「目的」的教育であることを忘れてはならないであろう。

主体的な問題解決と環境創造の環境教育へ

今回の応募では、総合的学習を意識した立派なカリキュラム作りの成果をあげている学校や地域の環境の特色を生かした環境教育を継続的にこなっている学校、また自然保護活動の地味ではあるが継続的な努力をおこなっている学校もあり、それらは十分に評価の対象となった。しかし、主体的な問題解決のための環境教育、地域の特性を生かしたダイナミックな環境創造や環境復元、また生命の輝きを示すような環境教育が少なくなったのが残念である。

さて、評価対象となり得る実践は、まず内容が充実していること、指導者と子どもたちが一体化しつつ体験学習がおこなわれていること、PTAも含め学社連携がなされていること、地域環境の独自性が十分に生かされていること、継続的な観察や新しい工夫がなされていること、国際的視野があることなどがあげられる。そしてまた、何度も応募する努力と熱意の

ある学校も一つの配慮の対象となろう。

これからは、もっと自然環境（理科が主）だけでなく、社会環境（社会科）や、心の環境（国語科や道徳など）も充実させる必要があるだろう。また算数も簡単な統計やグラフの利用で環境教育に参加できよう。

新しい傾向として、国際理解教育や健康・福祉教育の影響もあるであろうが、外国の学校や帰国子女を中心とした学校の環境教育活動や、また老人ホームや福祉ボランティアの活動を絡めた環境教育の事例が増えてきた。歓迎すべき傾向である。また、こどもエコクラブやグローブ計画などの参加校も増えてきている。それはそれなりに評価できるが、環境教育賞の場合、各校の独自性が大切であるため、既成のプログラムにプラス・アルファする必要があらう。

「総合的学習」としての環境教育の一つのモデル枠

ある意味で、環境教育を中心としながらも、別の分野を入れた総合的学習が可能である。例えば、健全な地球環境を築ける「生きる力」を培うことを人間の教育目的とするなら、コンピューターを使った「情報」によって自他の環境状況を知り、ときに英語を使ってインターネットで「国際理解」のために情報交換をおこなって、環境教育を推進することも可能である。

ところで、「健康・福祉」教育は「いのち」と直接関わるものである。前者はエイズなどに対する予防衛生、環境ホルモン問題、食品汚染などをテーマにすることもできる。こうした今まではあまり取りあげられなかった健康環境の問題もある。従来の生命の尊重とともに、これらは環境教育の重要なテーマとなりうるであろう。また後者は、福祉的なボランティア活動を通じて生と死、若さと老いを知ることもあるが、環境ボランティアなどを高齢者と共におこなうことは、心と環境の大切さを同時に知るようになる。心の環境の健全さについては、とくに最近の社会・精神病理の現象からみても、強調されねばならないであろう。

以上をまとめると、環境と生命は一体であることを前提とし、主体的な問題解決を身につける環境教育を原点に置きながら、「いのちの大切さ」を健康・福祉教育によって体験的に知るとともに、情報教育によって国際理解教育が進められ、その結果「生きる力」が促進されると同時に、環境創造がなされる一つのモデル枠となろう。

今後、この環境教育賞の充実のためには、小学校・中学校の学校教育から発して、生徒たちと教員が関与した"学校外教育"にも発展されるべきである。また、テーマ別の賞や継続の長さ、地域の特殊性なども考慮されてしかるべきであろう。

(平成11年度 第8回 全国小学校中学校環境教育賞・特別寄稿より転載 主催：日本児童教育財団 協賛：小学館

後援：文部省、環境庁、全国都道府県教育委員会、政令指定都市教育委員会、全国39新聞社)

[\[RETURN\]](#)